

令和 7 年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第46号	令和7年度湯沢市水道事業会計予算	3
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	6
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和7年度）	8
	・ 給与費明細書	9
	・ 継続費に関する調書	12
	・ 債務負担行為に関する調書	13
	・ 予定貸借対照表（令和7年度）	14
	・ 予定損益計算書（令和6年度）	15
	・ 予定貸借対照表（令和6年度）	16
	・ 注記	17
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	19
議案第47号	令和7年度湯沢市下水道事業会計予算	25
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	29
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和7年度）	31
	・ 給与費明細書	32
	・ 債務負担行為に関する調書	35
	・ 予定貸借対照表（令和7年度）	37
	・ 予定損益計算書（令和6年度）	38
	・ 予定貸借対照表（令和6年度）	39
	・ 注記	40
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	42

議案第46号

令和7年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	14,780	戸
(2)	年間総給水量	3,506,190	m ³
(3)	一日平均給水量	9,606	m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 599,711	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,251,771	千円
第1項	営業収益	756,486	千円
第2項	営業外収益	495,283	千円
第3項	特別利益	2	千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,172,888	千円
第1項	営業費用	1,081,371	千円
第2項	営業外費用	87,316	千円
第3項	特別損失	2,201	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額389,288千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)

第1款	資本的収入	745,424	千円
第1項	企業債	461,600	千円
第2項	出資金	225,700	千円
第3項	補助金	33,832	千円
第4項	工事負担金	18,485	千円
第5項	加入金	5,806	千円
第6項	固定資産売却代金	1	千円

(支出)

第1款	資本的支出	1,134,712	千円
第1項	建設改良費	601,201	千円
第2項	企業債償還金	533,511	千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	非常用発電装置建設事業	266,644千円	令和7年度	99,189千円
				令和8年度	167,455千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	374,000千円	証書借入	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	87,600千円			
合計	461,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第3条予算内での各項間の流用

(2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 92,654 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

306,434 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,427千円と定める。

令和7年2月25日 提出

湯沢市長 佐藤 一 夫

令和7年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業収益	1,251,771	
営業収益	756,486	
給水収益	751,497	
その他営業収益	4,989	
営業外収益	495,283	
受取利息及び配当金	1	
長期前受金戻入	188,846	
他会計補助金	306,434	
雑収益	2	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
固定資産売却益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業費用	1,172,888	
営業費用	1,081,371	
原水及び浄水費	254,300	
配水及び給水費	63,509	
業務費	45,208	
総係費	155,546	
減価償却費	538,311	
資産減耗費	24,494	
その他営業費用	3	
営業外費用	87,316	
支払利息及び企業債取扱諸費	75,237	
消費税	11,891	
雑支出	188	
特別損失	2,201	
過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損	1	
予備費	2,000	
予備費	2,000	

令和 7 年度 予算実施計画書

資本的收入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
資本的收入	745,424	
企業債	461,600	
企業債	461,600	
出資金	225,700	
出資金	225,700	
補助金	33,832	
補助金	33,832	
工事負担金	18,485	
工事負担金	18,485	
加入金	5,806	
加入金	5,806	
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	

資本の支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
資本の支出	1,134,712	
建設改良費	601,201	
原水配水施設改良費	599,711	
営業設備費	1,490	
企業債償還金	533,511	
企業債償還金	533,511	

令和7年度湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	48,137,000
減価償却費	538,311,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	1,793,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,000
固定資産除却費	23,938,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 188,846,000
支払利息及び企業債取扱諸費	75,237,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,045,680
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 136,546
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,269,530
小計	483,153,244
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 75,237,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	407,917,244

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 546,754,998
国庫補助金等による収入	33,832,000
工事負担金による収入	18,485,000
加入金による収入	5,278,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489,159,816

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	461,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,511,000
他会計からの出資による収入	225,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,789,000
資金増加額 (又は減少額)	72,546,428
資金期首残高	1,610,044,758
資金期末残高	1,682,591,186

給 与 費 明 細 書

(単位:千円)

1. 総括

区 分		職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	納付金	合 計
			給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	46,781	26,692	73,473	15,287	3,894	92,654
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	46,781	26,692	73,473	15,287	3,894	92,654
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	48,628	27,878	76,506	16,128	4,073	96,707
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	48,628	27,878	76,506	16,128	4,073	96,707
比 較	損益勘定 支弁職員	△1	△1,847	△1,186	△3,033	△841	△179	△4,053
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△1	△1,847	△1,186	△3,033	△841	△179	△4,053

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である1,300千円（法定福利費引当金繰入額）が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤務手当	計
	本年度	1,134	7,851	6,438	6,594	649	244	546	696	540	2,000	26,692
	前年度	1,170	7,979	6,983	6,671	620	366	1,092	696	300	2,001	27,878
	比 較	△36	△128	△545	△77	29	△122	△546	0	240	△1	△1,186

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である6,594千円（賞与手当引当金繰入額）が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳		説 明 等
給 料	△1,847	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加		
		その他の増減分	△1,847	支弁職員異動等
手 当	△1,186	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△1,186	支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	433,157
	平均給与月額 (円)	443,657
	平均年齢 (歳)	49.56
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	405,233
	平均給与月額 (円)	414,983
	平均年齢 (歳)	46.70

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	195,880 円
大学卒	227,201 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	6	1	20.0	0	0.0	1	11.2	
	5	0	0.0	1	25.0	1	11.2	
	4	2	40.0	1	25.0	3	33.2	
	3	2	40.0	1	25.0	3	33.2	
	2	0	0.0	1	25.0	1	11.2	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	4	100.0	9	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	6	1	20.0	0	0.0	1	10.0	
	5	0	0.0	1	20.0	1	10.0	
	4	1	20.0	2	40.0	3	30.0	
	3	2	40.0	1	20.0	3	30.0	
	2	1	20.0	1	20.0	2	20.0	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	5	100.0	10	100.0	

※会計年度任用職員数は含んでいない。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月 以前60月分)	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対 する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳									
					特定財源			一般 財源						
					国県支出金	企業債	その他							
1 資本的 支出	1 建設改 良費	非常用発電装置 建設事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			R 7	99,189	23,594	70,700		4,895			99,189	99,189		37.2
			R 8	167,455	41,088	123,200		3,167					167,455	62.8
			計	266,644	64,682	193,900	0	8,062	0	0	99,189	99,189	167,455	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他 会 計 負担金等	その他	
上下水道事業窓口等業務委託	千円 571,149		千円	R 7 ～ R 11	千円 571,149	千円	千円	千円	千円 571,149
水道施設運転管理等業務委託	1,294,402			R 7 ～ R 11	1,294,402				1,294,402

令和7年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	13,229,402,526	
(2)	無形固定資産	28,524,307	
	固定資産合計		13,257,926,833
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,682,591,186	
(2)	未収金	13,316,220	
	貸倒引当金	△ 425,000	
(3)	貯蔵品	19,237,948	
(4)	その他流動資産	95,000	
	流動資産合計		1,714,815,354
	資産合計		14,972,742,187
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債	3,890,773,335	
	企業債合計		3,890,773,335
4	流動負債		
(1)	企業債	487,224,000	
(2)	未払金	26,891,000	
(3)	引当金	7,894,000	
(4)	その他流動負債	31,167,280	
	流動負債合計		553,176,280
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	7,194,516,872	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,867,815,660	
	繰延収益合計		4,326,701,212
	負債合計		8,770,650,827
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金	5,257,987,878	
	資本金合計		5,257,987,878
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	15,429,078	
(2)	利益剰余金	928,674,404	
	剰余金合計		944,103,482
	資本合計		6,202,091,360
	負債資本合計		14,972,742,187

令和6年度湯沢市水道事業 予定損益計算書

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	690,418,000		
(2) その他営業収益	<u>3,462,000</u>	693,880,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	209,147,000		
(2) 配水及び給水費	58,938,000		
(3) 業務費	70,876,000		
(4) 総係費	108,391,000		
(5) 減価償却費	565,155,000		
(6) 資産減耗費	34,061,000		
(7) その他の営業費用	<u>3,000</u>	<u>1,046,571,000</u>	
営業損失			352,691,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 長期前受金戻入	203,979,000		
(3) 他会計補助金	302,892,000		
(4) 雑収益	<u>2,000</u>	506,874,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,042,000		
(2) 雑支出	<u>31,308,000</u>	<u>109,350,000</u>	<u>397,524,000</u>
経常利益			44,833,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,660,000</u>	1,662,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,000,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	<u>167,000</u>	<u>2,168,000</u>	<u>△ 506,000</u>
当年度純利益			44,327,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>44,327,000</u></u>

令和6年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	13,244,893,732	
(2) 無形固定資産	28,524,307	
固定資産合計		13,273,418,039
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,610,044,758	
(2) 未収金	11,270,540	
貸倒引当金	<u>△ 389,000</u>	10,881,540
(3) 貯蔵品	19,101,402	
(4) その他流動資産	95,000	
流動資産合計		<u>1,640,122,700</u>
資産合計		<u><u>14,913,540,739</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	3,916,394,539	
固定負債合計		3,916,394,539
4 流動負債		
(1) 企業債	533,511,000	
(2) 未払金	40,160,530	
(3) 引当金	6,101,000	
(4) その他流動負債	31,167,280	
流動負債合計		610,939,810
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	7,136,921,690	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,678,969,660</u>	
繰延収益合計		<u>4,457,952,030</u>
負債合計		<u><u>8,985,286,379</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	5,032,287,878	
資本金合計		5,032,287,878
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,429,078	
(2) 利益剰余金	880,537,404	
剰余金合計		<u>895,966,482</u>
資本合計		<u><u>5,928,254,360</u></u>
負債資本合計		<u><u>14,913,540,739</u></u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
 - ・ 定額法による
 - ・ 主な耐用年数

建物	10～45年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車輛運搬具	4～6年
工具・器具・備品	4～15年
- (3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）
 - ・ 定額法による
- (4) リース資産の減価償却の方法
 - ・ 残存価格を零とする定額法による
- (5) 引当金の計上方法
 - イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。
 - ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金
職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は1,393,165千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	687,950	527,602	160,348
営業費用	1,043,979	603,801	440,178
営業損益	△ 356,029	△ 76,199	△ 279,830
経常損益	50,137	41,845	8,292
セグメント資産	14,972,742	9,711,482	5,261,260
セグメント負債	8,770,651	4,449,827	4,320,824
その他の項目			
他会計負担金	2,847	2,268	579
他会計補助金	306,434	88,550	217,884
他会計出資金	225,700	106,356	119,344
減価償却費	538,311	307,155	231,156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	546,755	456,335	90,420

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業収益		1,251,771	
営業収益		756,486	
給水収益		751,497	
	水道料金	751,497	水道料金
その他営業収益		4,989	
	手数料	1,923	設計、工事検査手数料等
	他会計負担金	3,065	下水道事業会計負担金
	雑収益	1	
営業外収益		495,283	
受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	
長期前受金戻入		188,846	
	長期前受金戻入	188,846	長期前受金戻入額
他会計補助金		306,434	
	他会計補助金	306,434	一般会計繰入金
雑収益		2	
	不用品売却収益	1	
	その他雑収益	1	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業費用		1,172,888	
営業費用		1,081,371	
原水及び浄水費		254,300	
	委託料	252,261	水道施設運転管理等業務委託等
	手数料	410	
	賃借料	405	
	修繕費	1,000	
	負担金	116	
	保険料	108	
配水及び給水費		63,509	
	備用品費	835	
	燃料費	402	
	通信運搬費	88	
	委託料	24,140	上下水道事業窓口等業務委託等
	手数料	799	
	賃借料	573	
	修繕費	31,358	配水管漏水修繕等
	路面復旧費	3,751	
	材料費	1,384	
	保険料	108	
	公課金	71	
業務費		45,208	
	委託料	40,811	上下水道事業窓口等業務委託等
	手数料	4,397	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		155,546	
	給料	46,781	人件費 92,654
	手当	20,098	9人
	賞与手当引当金繰入額	6,594	
	法定福利費	13,987	
	法定福利費引当金繰入額	1,300	
	納付金	3,894	退職手当組合納付金
	報償費	175	
	備用品費	585	
	通信運搬費	26	
	委託料	51,780	
	手数料	226	
	賃借料	3,676	
	研修費	1,510	
	負担金	3,004	
	保険料	485	
	補償費	1,000	
	貸倒引当金繰入額	425	
減価償却費		538,311	
	固定資産減価償却費	538,311	
資産減耗費		24,494	
	固定資産除却費	24,493	うち施設撤去費 555
	たな卸資産減耗費	1	
その他営業費用		3	
	材料売却原価	1	
	雑支出	2	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		87,316	
支払利息及び企業債取扱諸費		75,237	
	企業債利息	73,889	
	借入金利息	1,346	
	企業債取扱諸費	2	
消費税		11,891	
	消費税	11,891	
雑支出		188	
	不用品売却原価	1	
	その他雑支出	187	
特別損失		2,201	
過年度損益修正損		2,200	
	過年度損益修正損	2,200	
固定資産売却損		1	
	固定資産売却損	1	
予備費		2,000	
予備費		2,000	
	予備費	2,000	

令和7年度 予算実施計画明細書

資本的收入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的收入		745,424	
企業債		461,600	
企業債		461,600	
	企業債	461,600	
出資金		225,700	
出資金		225,700	
	出資金	225,700	
補助金		33,832	
補助金		33,832	
	国庫補助金	33,832	
工事負担金		18,485	
工事負担金		18,485	
	工事負担金	18,485	
加入金		5,806	
加入金		5,806	
	加入金	5,806	
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	

令和7年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的支出		1,134,712	
建設改良費		601,201	
原水配水施設改良費		599,711	
	委託料	61,511	
	手数料	13	
	材料費	792	
	工事請負費	506,678	
	負担金	30,717	
営業設備費		1,490	
	備品費	1,490	
企業債償還金		533,511	
企業債償還金		533,511	
	企業債償還金	533,511	

議案第47号

令和7年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	18,393 人
(2)	年間有収水量	1,846,958 m ³
(3)	一日平均有収水量	5,060 m ³
(4)	主要な建設改良事業	事業費 212,244 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,653,515 千円
第1項	営業収益	349,427 千円
第2項	営業外収益	1,304,087 千円
第3項	特別利益	1 千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,622,831 千円
第1項	営業費用	1,490,647 千円
第2項	営業外費用	130,784 千円
第3項	特別損失	400 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額408,126千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)

第1款	下水道事業資本的収入	642,347 千円
第1項	企業債	270,800 千円
第2項	出資金	301,143 千円
第3項	国庫補助金	69,100 千円
第4項	負担金及び分担金	1,304 千円

(支出)

第1款	下水道事業資本的支出	1,050,473 千円
第1項	建設改良費	212,244 千円
第2項	固定資産購入費	9,011 千円
第3項	企業債償還金	829,218 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和7年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和8年度～13年度	令和7年度に公共下水道へ接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和7年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和8年度～13年度	令和7年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	82,700千円	証書借入	年3.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で借 りる場合、利率 の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の 利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。 銀行その他の場合には、債権者と協定するもの による。ただし、企業財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低 利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	1,600千円			
資本費平準化債（元金分）	158,500千円			
公共下水道事業（特別措置分）	28,000千円			
合計	270,800千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第3条予算内での各項間の流用

(2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,112 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

869,706 千円

令和7年2月25日 提出

湯沢市長 佐藤 一 夫

令和7年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業収益	1,653,515	
営業収益	349,427	
下水道等使用料	349,086	
その他の営業収益	341	
営業外収益	1,304,087	
受取利息及び配当金	101	
国庫補助金	59,700	
他会計補助金	869,706	
長期前受金戻入	374,571	
雑収益	9	
特別利益	1	
過年度損益修正益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業費用	1,622,831	
営業費用	1,490,647	
管渠費	143,776	
処理場費	443,671	
業務費	36,786	
総係費	114,527	
減価償却費	751,387	
資産減耗費	500	
営業外費用	130,784	
支払利息及び企業債取扱諸費	116,768	
消費税及び地方消費税	14,016	
特別損失	400	
過年度損益修正損	400	
予備費	1,000	
予備費	1,000	

令和7年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的収入	642,347	
企業債	270,800	
建設改良債	84,300	
資本費平準化債	158,500	
その他企業債	28,000	
出資金	301,143	
出資金	301,143	
国庫補助金	69,100	
国庫補助金	69,100	
負担金及び分担金	1,304	
受益者負担金	128	
受益者分担金	1,176	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業資本的支出	1,050,473	
建設改良費	212,244	
管渠建設改良費	189,985	
処理場建設改良費	6,700	
建設総務費	15,559	
固定資産購入費	9,011	
有形固定資産購入費	3,000	
無形固定資産購入費	6,011	
企業債償還金	829,218	
企業債償還金	829,218	

令和7年度湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	50,000,000
減価償却費	751,387,000
固定資産除却費	500,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	1,298,000
長期前受金戻入額	△ 374,571,000
受取利息及び配当金	△ 101,000
支払利息及び企業債取扱諸費	116,768,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,703,430
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,192,956
小計	541,384,614
利息及び配当金の受取額	101,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 116,768,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	424,717,614

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産等の取得による支出	△ 202,548,545
国庫補助金等による収入	69,100,000
分担金及び負担金による収入	1,304,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,144,545

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	270,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 829,218,000
他会計からの出資による収入	301,143,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 257,275,000

資金増加額 (又は減少額)	35,298,069
資金期首残高	470,087,174
資金期末残高	505,385,243

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分		職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
			給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	31,377	18,381	49,758	10,466	3,329	63,553
	資本勘定 支弁職員	2	8,601	4,372	12,973	2,586	0	15,559
	合 計	8	39,978	22,753	62,731	13,052	3,329	79,112
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	24,417	14,843	39,260	8,183	2,836	50,279
	資本勘定 支弁職員	2	9,421	4,175	13,596	2,800	0	16,396
	合 計	8	33,838	19,018	52,856	10,983	2,836	66,675
比 較	損益勘定 支弁職員	0	6,960	3,538	10,498	2,283	493	13,274
	資本勘定 支弁職員	0	△820	197	△623	△214	0	△837
	合 計	0	6,140	3,735	9,875	2,069	493	12,437

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である882千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与手当引 当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤務手当	計
	本年度	900	7,275	5,922	4,475	550	287	264	480	600	2,000	22,753
	前年度	996	5,321	4,657	3,276	532	298	558	480	900	2,000	19,018
	比 較	△96	1,954	1,265	1,199	18	△11	△294	0	△300	0	3,735

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である4,475千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説 明 等
給 料	6,140	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加	
		その他の増減分	6,140 支弁職員異動等
手 当	3,735	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	3,735 支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円) 416,438
	平均給与月額 (円) 425,813
	平均年齢 (歳) 43.25
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円) 352,479
	平均給与月額 (円) 362,854
	平均年齢 (歳) 39.25

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	195,880 円
大学卒	227,201 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

（８） 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	2	33.3	0	0.0	2	25.0	
	4	1	16.7	2	100.0	3	37.5	
	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	2	1	16.7	0	0.0	1	12.5	
	1	2	33.3	0	0.0	2	25.0	
	計	6	100.0	2	100.0	8	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	20.0	1	33.4	2	25.0	
	4	1	20.0	0	0.0	1	12.5	
	3	0	0.0	1	33.3	1	12.5	
	2	1	20.0	1	33.3	2	25.0	
	1	2	40.0	0	0.0	2	25.0	
	計	5	100.0	3	100.0	8	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	・定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) ・職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算 (退職月以前60月分)	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計負担金等	その他	
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	千円 186	R 2 ～ R 6	千円 121	R 7	千円 65	千円	千円	千円	千円 65
令和 2 年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	187	R 3 ～ R 6	175	R 7 ～ R 8	12				12
令和 3 年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	68	R 4 ～ R 6	53	R 7 ～ R 9	15				15
令和 4 年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	95	R 5 ～ R 6	57	R 7 ～ R 11	38				38
令和 6 年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和 6 年度に公共下水道へ接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 7 ～ R 12	令和 6 年度に公共下水道へ接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和 7 年度水洗化等整備資金利子補給補助事業（公共下水道事業）（湯沢地区）	令和 7 年度に公共下水道へ接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 8 ～ R 13	令和 7 年度に公共下水道へ接続し、1,000 千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計負担金等	その他	一般財源
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	277	R 2 ～ R 6	181	R 7	96		96		0
令和2年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	90	R 3 ～ R 6	72	R 7 ～ R 8	18		18		0
令和6年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	令和6年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 7 ～ R 12	令和6年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和7年度水洗化等整備資金利子補給補助金（一般浄化槽）	令和7年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 8 ～ R 13	令和7年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
上下水道料金事業窓口等業務委託	302,034			R 7 ～ R 11	302,034				302,034
下水道施設包括的民間業務委託	1,001,000			R 7 ～ R 11	1,001,000				1,001,000

令和7年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	20,197,968,280	
	(2) 無形固定資産	40,171,942	
	(3) 投資その他の資産	3,450,000	
	固定資産合計		20,241,590,222
2	流動資産		
	(1) 現金預金	505,385,243	
	(2) 未収金	40,006,499	
	貸倒引当金	△ 42,000	
	(3) 有価証券	95,000	
	流動資産合計		545,444,742
	資産合計		20,787,034,964
負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	6,245,223,737	
	固定負債合計		6,245,223,737
4	流動負債		
	(1) 企業債	790,354,000	
	(2) 未払金	52,032,000	
	(3) 引当金	5,357,000	
	(4) その他流動負債	95,000	
	流動負債合計		847,838,000
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,230,855,724	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,440,795,253	
	繰延収益合計		9,790,060,471
	負債合計		16,883,122,208
資本の部			
6	資本金		
	(1) 資本金	3,350,214,529	
	資本金合計		3,350,214,529
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	271,694,817	
	(2) 利益剰余金	282,003,410	
	剰余金合計		553,698,227
	資本合計		3,903,912,756
	負債資本合計		20,787,034,964

令和6年度湯沢市下水道事業 予定損益計算書

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道等使用料	327,779,000		
(2) その他の営業収益	861,000	328,640,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	47,381,000		
(2) 処理場費	378,668,000		
(3) 業務費	40,670,000		
(4) 総係費	69,340,000		
(5) 減価償却費	757,270,000		
(6) 資産減耗費	21,783,000	1,315,112,000	
営業損失			986,472,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101,000		
(2) 国庫補助金	13,170,000		
(3) 他会計補助金	791,449,000		
(4) 長期前受金戻入	389,298,000		
(5) 雑収益	10,000	1,194,028,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,805,000		
(2) 雑支出	33,518,000	158,323,000	1,035,705,000
経常利益			49,233,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	364,000	364,000	△ 362,000
当年度純利益			48,871,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			48,871,000

令和6年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産	20,751,584,553	
(2)	無形固定資産	42,175,942	
(3)	投資その他の資産	3,450,000	
	固定資産合計		20,797,210,495
2	流動資産		
(1)	現金預金	470,087,174	
(2)	未収金	38,303,069	
	貸倒引当金	△ 42,000	
(3)	有価証券	95,000	
	流動資産合計		508,443,243
	資産合計		21,305,653,738
負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債	6,764,777,737	
	固定負債合計		6,764,777,737
4	流動負債		
(1)	企業債	829,218,000	
(2)	未払金	54,224,956	
(3)	引当金	4,059,000	
(4)	その他流動負債	95,000	
	流動負債合計		887,596,956
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	12,166,733,542	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 2,066,224,253	
	繰延収益合計		10,100,509,289
	負債合計		17,752,883,982
資本の部			
6	資本金		
(1)	資本金	3,049,071,529	
	資本金合計		3,049,071,529
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	271,694,817	
(2)	利益剰余金	232,003,410	
	剰余金合計		503,698,227
	資本合計		3,552,769,756
	負債資本合計		21,305,653,738

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～28年
車輛運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～16年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法による

(3) リース資産に係る経過措置

- ・ 地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与手当引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は4,080,635千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	全体計画人口 10,550人
	処理区域内人口 12,867人
	処理区域内面積 442.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口 5,729人
	処理区域内人口 5,408人
	処理区域内面積 247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口 6,000人
	処理区域内人口 3,396人
	処理区域内面積 186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口 10,400人
	処理区域内人口 3,995人
	処理区域内面積 127.00ha

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	合 計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	317,691	165,479	63,717	31,940	56,555
営業費用	1,431,882	636,220	392,661	191,317	211,684
営業損益	△ 1,114,191	△ 470,741	△ 328,944	△ 159,377	△ 155,129
経常損益	51,362	30,173	9,959	4,236	6,994
セグメント資産	20,787,035	11,557,005	5,116,418	3,500,945	612,667
セグメント負債	16,883,122	9,028,984	4,393,805	2,936,178	524,155
その他の項目					
他会計補助金	869,706	367,450	239,366	113,924	148,966
出資金	301,143	199,316	52,426	49,401	0
減価償却費	751,387	384,120	194,734	117,113	55,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202,549	183,265	15,920	3,364	0

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業収益		1,653,515	
営業収益		349,427	
下水道等使用料		349,086	
	公共下水道使用料	181,652	
	特定環境保全公共下水道使用料	70,089	
	農業集落排水施設使用料	35,134	
	合併処理浄化槽使用料	62,211	
その他の営業収益		341	
	手数料	340	排水設備工事指定店指定手数料等
	延滞金	1	
営業外収益		1,304,087	
受取利息及び配当金		101	
	預金利息	1	
	配当金	100	
国庫補助金		59,700	
	国庫補助金	59,700	
他会計補助金		869,706	
	他会計補助金	869,706	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
長期前受金戻入		374,571	
	長期前受金戻入	374,571	
雑収益		9	
	その他雑収益	9	
特別利益		1	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業費用		1,622,831	
営業費用		1,490,647	
管渠費		143,776	
	備消品費	81	
	光熱水費	184	
	通信運搬費	425	
	委託料	118,631	管渠管理委託等
	賃借料	52	
	修繕費	14,033	
	路面復旧費	2,564	管渠舗装及びマンホール周り補修
	動力費	1,377	
	工事請負費	6,429	マンホール高調整工事
処理場費		443,671	
	備消品費	2,936	合併処理浄化槽ブロワ購入等
	燃料費	24	
	光熱水費	197	
	通信運搬費	116	
	委託料	383,850	処理場管理委託等
	手数料	8,516	合併処理浄化槽法定検査料等
	修繕費	17,453	放流ポンプ修繕等
	動力費	10,936	
	薬品費	885	
	負担金	18,467	
	保険料	291	
業務費		36,786	
	委託料	34,260	上下水道事業窓口等業務委託等
	手数料	16	
	負担金	2,395	水道事業会計負担金
	補助金	115	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益の支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		114,527	
	給料	31,377	人件費 63,553千円
	手当	13,906	職員 6人
	賞与手当引当金繰入額	4,475	
	退職手当負担金	3,329	
	法定福利費	9,584	
	法定福利費引当金繰入額	882	
	報償費	175	
	備用品費	202	
	燃料費	218	
	委託料	45,631	特定環境保全公共下水道事業計画変更業務等
	手数料	4	
	賃借料	354	
	修繕費	220	
	研修費	1,037	
	負担金	1,925	職員人件費負担金等
	保険料	166	
	補償費	1,000	
	貸倒引当金繰入額	42	
減価償却費		751,387	
	有形固定資産減価償却費	749,383	
	無形固定資産減価償却費	2,004	
資産減耗費		500	
	固定資産除却費	500	

令和7年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		130,784	
支払利息及び企業債取扱諸費		116,768	
	企業債利息	115,096	
	借入金利息	1,672	
消費税及び地方消費税		14,016	
	消費税及び地方消費税	14,016	
特別損失		400	
過年度損益修正損		400	
	過年度損益修正損	400	
予備費		1,000	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和7年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的収入		642,347	
企業債		270,800	
建設改良債		84,300	
	公共下水道事業債	82,700	
	特定環境保全公共下水道事業債	1,600	
資本費平準化債		158,500	
	資本費平準化債	158,500	
その他企業債		28,000	
	公共下水道事業債（特別措置分）	28,000	
出資金		301,143	
出資金		301,143	
	出資金	301,143	企業債償還等に対する出資金
国庫補助金		69,100	
国庫補助金		69,100	
	公共下水道事業費補助金	69,100	
負担金及び分担金		1,304	
受益者負担金		128	
	公共下水道事業受益者負担金	128	
受益者分担金		1,176	
	特定環境保全公共下水道事業分担金	308	
	農業集落排水事業分担金	868	

令和7年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的支出		1,050,473	
建設改良費		212,244	
管渠建設改良費		189,985	
	工事請負費	189,985	
処理場建設改良費		6,700	
	工事請負費	6,700	
建設総務費		15,559	
	給料	8,601	人件費 15,559千円
	手当	4,372	職員 2人
	法定福利費	2,586	
固定資産購入費		9,011	
有形固定資産購入費		3,000	
	工具・器具及び備品	3,000	
無形固定資産購入費		6,011	
	施設利用権購入	6,011	
企業債償還金		829,218	
企業債償還金		829,218	
	企業債償還金	829,218	